

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098)877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲村 直将
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）
	沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03)3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 伊礼 直人
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社
	(東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）)
	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	証券会員制法人福岡証券取引所
	(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	126,029	122,394	39,663	39,548	162,501
経常利益 (百万円)	17,029	13,677	4,467	5,320	13,659
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,037	9,709	2,842	3,353	8,950
純資産額 (百万円)	-	-	121,821	127,556	119,651
総資産額 (百万円)	-	-	363,582	378,120	365,299
1株当たり純資産額 (円)	-	-	6,896.18	7,267.29	6,788.48
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	631.36	555.74	162.59	191.93	512.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.2	33.6	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,890	18,313	-	-	39,081
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,065	26,843	-	-	30,442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,063	6,905	-	-	10,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	10,088	9,583	11,207
従業員数 (人)	-	-	2,571	2,531	2,495

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,531(588)
---------	------------

（注）「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,524 (76)
---------	------------

（注）「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

なお、電気事業について、電力需要が夏季にピークを迎えることから、四半期の業績に季節的変動がある。

(1) 需給実績

種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量(千kWh)	1,675,213	109.1
他社受電電力量(千kWh)	329,802	71.6
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	8,173	91.4
合計(千kWh)	1,996,842	100.5
損失電力量(千kWh)	122,841	99.7
販売電力量(千kWh)	1,874,001	100.5
自社発電所利用率(%)	39.5	-

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力(当第3四半期連結会計期間 3,917千kWh)を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成22年12月31日現在	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	775,685	101.3
	電力	63,423	98.9
	計	839,108	101.1
契約電力(千kW)	電灯	-	-
	電力	1,653	99.6
	計	-	-

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	711	103.0
	電力	1,163	99.1
	計	1,874	100.5
料金収入(百万円)	電灯	16,653	102.8
	電力	20,511	99.8
	計	37,165	101.1

(注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	販売電力量(百万kWh)	
鉱工業		
鉱業	2	97.2
製造業		
食料品	27	101.2
パルプ・紙・紙加工品	1	100.3
化学工業	4	108.7
石油製品・石炭製品	11	97.6
窯業土石	17	98.4
鉄鋼業	35	107.5
非鉄金属	1	94.1
その他	6	100.2
計	102	102.4
計	104	102.4
その他		
鉄道業	2	100.2
その他	111	89.5
計	113	89.7
合計	217	95.4

(注) 特定規模需要を含む。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における沖縄県経済は、観光需要の回復や、エコポイントの還元率引き下げ前の駆け込み需要による個人消費の下支えから、持ち直しの動きがみられた。

このような状況の中で、当第3四半期連結会計期間の収支については、収入面では、電気事業において販売電力量の増加があったものの、連結子会社の異動の影響による減少があったことなどにより、売上高(営業収益)は前年同期に比べ1億14百万円減(0.3%減)の395億48百万円となった。

一方、支出面では、連結子会社の異動の影響による減少に加え、電気事業において諸費や他社購入電力料が減少したことなどにより、営業費用は前年同期に比べ6億59百万円減(1.9%減)の336億32百万円となった。

以上の結果、営業利益は5億45百万円増(10.2%増)の59億16百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、前年同期に比べ8億52百万円増(19.1%増)の53億20百万円、四半期純利益は5億10百万円増(18.0%増)の33億53百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

電気事業

当第3四半期連結会計期間の販売電力量は、電灯においてはお客さま数の増加があったことによる需要増により、前年同期を上回った。一方、電力では、業務用電力において新規お客さまによる需要増があったものの、大口電力において前年度に高稼働となった海水淡水化施設の反動減があったことなどにより、前年同期を下回った。

この結果、販売電力量は前年同期に比べ0.5%増の18億74百万kWhとなった。

「電気事業」の売上高は、販売電力量の増加などにより、373億44百万円となった。

一方、営業費用は、諸費や他社購入電力料が減少したことなどにより、321億59百万円となった。

その結果、営業利益は51億85百万円となった。

その他

「その他」については、連結子会社の異動の影響による減少はあったものの、電気事業向け工事の受注増などから、売上高は112億76百万円、営業費用は104億36百万円となった。

その結果、営業利益は8億40百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加はあったものの、売上債権の回収額の減少に加え、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べ9億42百万円減（10.6%減）の79億64百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ85億60百万円増（139.8%増）の146億83百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達の増加などにより、前年同期に比べ108億87百万円増の70億1百万円の収入（前年同期は38億85百万円の支出）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億83百万円増（3.0%増）の95億83百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費総額は3億85百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

研究開発費総額には、内部取引を考慮していない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	17,524,723	17,524,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	17,524,723	-	7,586	-	7,141

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、事前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,311,200	173,112	-
単元未満株式	普通株式 160,823	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	-	-
総株主の議決権	-	173,112	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	52,700	-	52,700	0.30
計	-	52,700	-	52,700	0.30

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,330	5,360	4,765	4,655	4,500	4,465	3,900	3,900	4,120
最低(円)	4,845	4,680	4,370	4,405	4,230	3,870	3,480	3,670	3,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	341,410	334,968
電気事業固定資産	1, 2 247,644	1, 2 254,937
汽力発電設備	67,859	72,878
内燃力発電設備	10,642	11,531
送電設備	52,844	55,292
変電設備	31,849	31,778
配電設備	69,470	69,827
業務設備	14,432	13,084
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	1, 2 16,382	1, 2 18,545
固定資産仮勘定	54,551	38,771
建設仮勘定	54,546	38,763
除却仮勘定	4	7
投資その他の資産	22,831	22,714
長期投資	9,688	10,527
繰延税金資産	11,621	10,638
その他	1,675	1,846
貸倒引当金(貸方)	154	298
流動資産	36,710	30,330
現金及び預金	10,203	11,647
受取手形及び売掛金	7,208	6,341
たな卸資産	3 9,510	3 8,139
繰延税金資産	1,978	1,969
その他	7,993	2,391
貸倒引当金(貸方)	184	157
合計	378,120	365,299

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	195,145	174,149
社債	69,999	49,999
長期借入金	108,691	109,692
退職給付引当金	14,425	13,942
その他	2,028	514
流動負債	55,418	71,499
1年以内に期限到来の固定負債	18,171	35,640
短期借入金	4,154	5,565
コマーシャル・ペーパー	8,000	-
支払手形及び買掛金	10,559	13,330
未払税金	3,120	5,192
その他	11,412	11,771
負債合計	250,564	245,648
株主資本	126,474	117,817
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	112,018	103,357
自己株式	272	267
評価・換算差額等	498	796
その他有価証券評価差額金	498	796
少数株主持分	584	1,036
純資産合計	127,556	119,651
合計	378,120	365,299

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	2 126,029	2 122,394
電気事業営業収益	118,167	116,635
その他事業営業収益	7,862	5,759
営業費用	1, 2 106,289	1, 2 106,752
電気事業営業費用	99,032	101,461
その他事業営業費用	7,256	5,290
営業利益	19,739	15,642
営業外収益	407	852
受取配当金	167	242
受取利息	39	39
その他	201	569
営業外費用	3,118	2,817
支払利息	2,554	2,235
その他	564	581
四半期経常収益合計	126,437	123,247
四半期経常費用合計	109,407	109,569
経常利益	17,029	13,677
税金等調整前四半期純利益	17,029	13,677
法人税等	5,841	3,955
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,721
少数株主利益	150	11
四半期純利益	11,037	9,709

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	2 39,663	2 39,548
電気事業営業収益	36,959	37,261
その他事業営業収益	2,703	2,287
営業費用	1, 2 34,292	1, 2 33,632
電気事業営業費用	31,867	31,605
その他事業営業費用	2,424	2,027
営業利益	5,371	5,916
営業外収益	140	204
受取配当金	82	100
受取利息	11	13
その他	46	90
営業外費用	1,044	800
支払利息	819	732
その他	224	67
四半期経常収益合計	39,804	39,753
四半期経常費用合計	35,336	34,433
経常利益	4,467	5,320
税金等調整前四半期純利益	4,467	5,320
法人税等	1,553	1,938
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,381
少数株主利益	71	28
四半期純利益	2,842	3,353

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,029	13,677
減価償却費	16,763	15,539
固定資産除却損	617	517
退職給付引当金の増減額(は減少)	627	482
受取利息及び受取配当金	206	282
支払利息	2,554	2,235
売上債権の増減額(は増加)	1,150	867
たな卸資産の増減額(は増加)	1,285	1,319
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	1,445
仕入債務の増減額(は減少)	2,220	2,575
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,637	1,627
その他	512	343
小計	33,905	26,883
利息及び配当金の受取額	198	272
利息の支払額	2,841	2,534
法人税等の支払額	4,372	6,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,890	18,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	16,938	27,104
固定資産の売却による収入	232	323
投融資による支出	2,051	66
定期預金の預入による支出	605	320
定期預金の払戻による収入	130	140
その他	166	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,065	26,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	19,939
社債の償還による支出	4,000	17,000
長期借入れによる収入	3,030	13,200
長期借入金の返済による支出	17,980	14,729
短期借入れによる収入	4,954	28,678
短期借入金の返済による支出	-	30,088
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	39,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	5,000	31,000
配当金の支払額	1,045	1,044
その他	22	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,063	6,905
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,238	1,624
現金及び現金同等物の期首残高	14,327	11,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,088	9,583

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の固定負債の増減額」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「その他の固定負債の増減額」は85百万円である。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 527,903	(百万円) 515,603
2.固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 29,025	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 24,270
3.たな卸資産	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) 商品及び製品 76 仕掛品 1,041 原材料及び貯蔵品 8,392 計 9,510	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) 商品及び製品 42 仕掛品 281 原材料及び貯蔵品 7,815 計 8,139

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち販売 費及び一般管理 費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち販売 費及び一般管理 費 (百万円)
1.営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。			電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
	人件費 (うち退職給付 引当金繰入額)	12,757 (1,582)	7,741 (1,582)	人件費 (うち退職給付 引当金繰入額)	12,253 (1,129)	7,162 (1,129)
	燃料費	30,442	-	燃料費	31,916	-
	その他	56,497	7,969	その他	57,919	7,727
	小計	99,697	15,710	小計	102,089	14,889
	相殺消去額	665	-	相殺消去額	627	-
	合計	99,032	-	合計	101,461	-
2.売上高等の季節的変動	売上高等の季節的変動は、次のとおりである。 電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。			同左		

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	1. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。			電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。	
区分		電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち販売 費及び一般管理 費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち販売 費及び一般管理 費 (百万円)
人件費 (うち退職給付 引当金繰入額)		4,254 (527)	2,565 (527)	人件費 (うち退職給付 引当金繰入額)	4,143 (376)	2,410 (376)
燃料費		8,363	-	燃料費	9,347	-
諸費		1,342	1,284	諸費	-	-
その他		18,206	1,944	その他	18,618	2,487
小計		32,167	5,793	小計	32,109	4,898
相殺消去額		299	-	相殺消去額	504	-
合計		31,867	-	合計	31,605	-
2. 売上高等の 季節的変動	売上高等の季節的変動は、次のとおりである。 電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。			同左		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金 10,788	現金及び預金 10,203
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 700	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 620
現金及び現金同等物 10,088	現金及び現金同等物 9,583

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 17,524,723株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 52,937株

3. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	524	30	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,959	1,083	1,619	39,663		39,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	3,271	4,413	7,727	(7,727)	
計	37,002	4,355	6,033	47,390	(7,727)	39,663
営業利益	4,835	145	342	5,323	48	5,371

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,167	2,667	5,194	126,029		126,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	8,087	12,121	20,337	(20,337)	
計	118,296	10,754	17,316	146,366	(20,337)	126,029
営業利益又は営業損失()	18,598	81	937	19,454	285	19,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この変更による売上高及び営業損益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他社から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,780	5,614	122,394	-	122,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	24,127	24,227	24,227	-
計	116,880	29,741	146,622	24,227	122,394
セグメント利益	14,656	1,070	15,726	84	15,642

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,309	2,239	39,548	-	39,548
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	9,037	9,072	9,072	-
計	37,344	11,276	48,621	9,072	39,548

セグメント利益	5,185	840	6,025	108	5,916
---------	-------	-----	-------	-----	-------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 84百万円(当第3四半期連結累計期間)及び 108百万円(当第3四半期連結会計期間)は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 7,267円29銭	1株当たり純資産額 6,788円48銭

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 631円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 555円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	11,037	9,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,037	9,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,482	17,472

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 162円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 191円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,842	3,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,842	3,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,481	17,471

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

(イ)平成22年10月28日開催の取締役会において、第39期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額 524,158,380円

1株当たりの中間配当金 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

(ロ)その他、特記すべき事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

沖縄電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

沖縄電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。